

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 札

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社
コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 泳成
(氏名) 鈴木 孝男
配当支払開始予定日

TEL 03-5276-2810
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	676	△45.1	34	△75.1	35	△75.2	24	△68.6
24年3月期	1,233	30.4	140	249.7	141	238.8	78	263.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3,070.18	—	2.8	2.9	5.2
24年3月期	9,353.65	—	9.3	12.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △18百万円 24年3月期 43百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,157	880	75.6	109,687.65
24年3月期	1,260	884	69.7	107,709.62

(参考) 自己資本 25年3月期 874百万円 24年3月期 878百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△32	△16	72	606
24年3月期	263	△39	△24	581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	8	10.7	1.0
25年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	16	65.1	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		29.3	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	812	20.1	89	161.8	90	157.1	55	129.2	6,894.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,480 株	24年3月期	8,480 株
25年3月期	503 株	24年3月期	328 株
25年3月期	8,065 株	24年3月期	8,419 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(持分法損益等)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州財務危機や新興諸国経済の成長鈍化などにより先行き不透明な状態にありましたが、東日本大震災からの復興需要に加え、年度末には経済再生に向けた金融政策により過度な円高の是正とともに株式相場が上昇し、緩やかな回復傾向がみられました。

しかしながら、情報サービス産業におけるソフトウェア投資は、復興需要を背景に緩やかに増加しているものの、当社のターゲット市場における企業は、依然として慎重な姿勢を続けており、当社の受注環境は厳しく、本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社は既存の顧客へのサポートを充実させるとともに、新たな市場を求め海外に進出し、受注及び引合いを伸ばしてまいりましたが、前事業年度において大きく利益貢献したセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）に関しては、大手金融機関や証券会社等の大企業だけでなく、その裾野の企業にまでSPSEを広げるため、SI会社やプリンタメーカーとアライアンスを組み、営業活動やバージョンアップを行ってまいりましたが、一般企業はセキュリティに関するIT設備投資を抑制しており、大きな案件を受注することができませんでした。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は676,635千円（前期比45.1%減）、営業利益は34,869千円（前期比75.1%減）、経常利益は35,188千円（前期比75.2%減）、当期純利益は24,760千円（前期比68.6%減）となりました。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業におきましては、産業用インクジェットプリンタ制御装置を既存ユーザや中国プリンタメーカーに対して納入したものの、顧客企業による設備投資の抑制の影響により減収減益となりました。

その結果、売上高は331,905千円（前期比14.9%減）、利益は129,484千円（前期比3.0%減）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、当社技術の応用開発である新開発の光ディスク装置を管理するソフトウェア開発を受注し、一部納品することができましたが、Bravoシリーズ及びiDupliの販売が減少し、売上が減少しました。しかしながら、保守売上に対する原価が減少したため、利益率が向上し増益となりました。

その結果、売上高は76,699千円（前期比33.1%減）、利益は27,192千円（前期比133.7%増）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業におきましては、情報セキュリティ関連では、SPSEに関しては、引合いを増加させるべく、SI会社やプリンタメーカーと協業し営業活動に注力いたしました。また、大きな案件を受注するには至りませんでした。また、前事業年度において好調だったコインベンダー事業につきましては、売上利益率が低く、かつ、在庫等の潜在的リスクを勘案した結果、当事業年度において取り扱いを終了いたしました。そのため、売上高及び利益が大きく減少しました。

映像セキュリティ関連では、企業ユーザや道路、警察、国際空港及び電力会社等のインフラ事業向けに、複数、納品するに至りました。

その結果、売上高は221,065千円（前期比67.4%減）、利益は5,475千円（前期比94.8%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、受託開発事業において、教育教材アプリケーション開発等の受託開発案件が増加しましたが、製造メーカ向け受託開発が、メーカの予算縮小に伴い、減少しました。

その結果、売上高は46,964千円（前期比8.0%減）、利益は3,889千円（前期比80.1%減）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より10,435千円減少し、71,442千円（前年同期比12.8%減）となりました。

主要な研究テーマは、以下の通りであります。

(1) イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、大型産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の開発及びトナー使用量制御ソフトの追加機能の開発、新型のRIP※1を当社の既存のプリンタ制御ソフトウェア（製品名「mistral」）に対応させる開発等を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は14,854千円（前期比157.5%増）となりました。

(2) ストレージソリューション事業

当事業におきましては、DVD、BD等光ディスクバックアップ及び盤面プリント装置（ディスクパブリッシャ）向けアプリケーション（製品名：iDupli）の改良を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は7,852千円（前期比81.7%増）となりました。

(3) セキュリティ事業

当事業におきましては、SPSEの改良やオプション機能の開発、社内クライアントPCを一元管理するソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）のバージョンアップ開発及びFIRE DIPPERのスマートフォン対応開発を行いました。その結果、当事業にかかる研究開発費は48,735千円（前期比32.1%減）となりました。

※1 RIPとは、ラスターイメージプロセッサのことで、PostScriptで記述されたデータを印刷や表示が可能なビットマップデータに変換するソフトウェア。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策への期待に伴い、国内景気は徐々に回復に向かうことが期待されるものの、情報サービス産業におきましては顧客企業による設備投資の抑制姿勢は依然として続くものと思われまます。

当社としましては、現時点では大規模ユーザから大型案件の受注には至っておりませんが、イメージング&プリンタコントローラ事業において、医療分野という新たな市場から産業用インクジェットプリンタ制御装置開発案件の引き合いがあり、獲得に向けて動いております。

セキュリティ事業の情報セキュリティ分野においては、さらなる大規模ユーザ獲得に向けて、SPSEの改良やサポート&サービスをより充実させ、営業活動を行ってまいります。

セキュリティ事業の映像セキュリティ分野においては、映像監視システムFireDipperは、道路監視、空港監視、鉄道監視及び自然災害監視等のニーズがあり、特に官公庁関係に強いため、大手SI会社と提携し、公共予算を獲得する活動をしてまいります。

上記のことから平成26年3月期につきましては、以下のとおりと予想しております。

	平成26年3月期（予想）		
		構成比%	前期比%
売上高（百万円）	812	100.0	20.1
営業利益（百万円）	89	11.0	161.8
経常利益（百万円）	90	11.1	157.1
当期純利益（百万円）	55	6.8	129.2
1株当たり当期純利益	6,894円82銭		
1株当たり配当金	2,000円00銭		

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

また、当社の事業はソフトウェア開発を伴う案件が多く、そのため、売上時期は顧客の検収状況や検収条件に大きく左右され、それを予測することが困難であるため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は853,333千円と前事業年度末に比べて115,935千円減少しました。減少した主な要因は、売掛債権の回収等により現金及び預金が24,271千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が81,578千円、仕掛品が26,001千円、未収入金が13,000千円、商品及び製品が9,112千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は303,774千円と前事業年度末に比べて12,734千円増加しました。増加した主な要因は、賃料の減額により差入保証金が4,977千円減少しましたが、保険積立金が17,628千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は197,957千円と前事業年度末に比べて106,889千円減少しました。減少した主な要因は、短期借入金が100,000千円増加しましたが、買掛金が129,159千円、未払法人税等が40,580千円、未払金が3,248千円、未払消費税等が12,884千円、前受金が19,177千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は78,246千円と前事業年度末に比べて7,736千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が7,722千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は880,903千円と前事業年度末に比べて4,048千円減少しました。減少した主な要因は、当期純利益24,760千円の計上、剰余金の配当16,304千円及び自己株式の取得11,550千円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ24,271千円増加し、606,046千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は32,155千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益36,145千円を計上したこと、売上債権が81,578千円、棚卸資産が35,114千円、仕入債務が129,159千円、法人税等の支払いが47,416千円、未払金が3,248千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は16,008千円となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出19,634千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は72,341千円となりました。これは短期借入れによる収入100,000千円、自己株式の取得による支出11,628千円、配当金の支払による支出16,029千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	75.5	83.1	78.0	69.7	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	41.8	40.8	60.0	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	864.9	—	—	—

1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。平成22年3月期から平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年3月期及び平成24年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払額がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は研究開発型の企業として、将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株あたり1,000円とさせていただく予定です。これにより、年間配当金は1株あたり2,000円となります。

なお、次期以降につきましても上記基本方針に基づき、業績に連動した利益配分をさせていただく予定であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(参考) 年間配当

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期予想	1,000円00銭	1,000円00銭	2,000円00銭
前期実績 (平成24年3月期)	—	1,000円00銭	1,000円00銭

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の異常な変動について

多額の研究開発投資、新製品の市場投入・新技術の商品化が長期間となることについて

当社は研究開発型企業として、顧客や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスを提供し、もって中長期にわたる持続的な成長を可能とするために、常に既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発を行う必要があります。

市場動向と顧客ニーズを的確に把握した上で、既存製品の機能強化または新製品・サービスの開発のために、今後においても研究開発を積極的に実施していく方針であります。

しかしながら、機能強化または新製品が市場動向や顧客ニーズに合わず、研究開発投資に見合った成果があげられない場合には、当社の事業及び経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の経営方針について

① 小規模組織で運営されていることについて

当社は、平成25年3月31日現在、取締役5名、監査役2名及び従業員35名と小規模組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じた体制となっております。

今後も事業拡大に伴い、適切な人員の増強、組織体制の強化に努める予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大に対し適切かつ十分な対応ができなかった場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保や育成について

当社は研究開発型企業として、高度な技術開発を行っており、アプリケーション開発に関わるプログラミング知識のみならず、通信技術、ハードウェア開発技術、デバイス技術、ソフトウェア工学等の多岐にわたる専門知識が必要となります。今後の更なる成長のためには、現在当社に在籍している開発技術者を中心とするスタッフと同等かそれ以上のレベルの人材を採用又は育成により確保していく必要があります。しかしながら、当社の求める人材の確保は必ずしも容易ではなく、目標どおり確保できないリスクがあります。

当社は、今後とも積極的に人材の確保に努めていく方針ですが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できない場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受け

ることとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社はこれまで、特許権等を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害した事実や損害賠償及び使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立した場合、または競合他社が特許権等を取得した場合は、その内容によっては競争の激化または当社への損害賠償や使用差止の請求やロイヤリティの支払等が発生し、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 品質管理について

当社は受託開発、製品開発、製品出荷等において、顧客への納品までの間に社内において徹底した品質管理を行い、現時点まで当社の製品等の不具合による顧客からの訴訟等、経営成績に重大な影響を与える損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、プログラム、その他のソフトウェア、製品等に不良箇所が発生した場合、追加補修作業や販売の中止、損害賠償請求等が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理について

当社は受託開発や製品開発等を行う際、顧客の機密情報や個人情報を入手しております。当社は当該情報の管理はもちろんのこと、保有している内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の最重要項目のひとつとしております。

情報管理については、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）を取得した上で規程を整備し、システム上のセキュリティ対策を行うとともに、全役職員に対して教育、研修等を行うことにより情報管理意識向上の徹底に努めております。

しかしながら予期せぬ事態その他により情報漏洩が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 検収時期等の遅延による業績見通しへの影響について

当社が受託した開発案件については、開発作業が完了した時に一括又は分割して検収することが通例であり、受託開発にかかる収益認識基準として検収基準を採用しております。

当社では、各プロジェクトごとの進捗管理を週単位で実施しており、何か問題が生じれば即座に対応できる体制が構築されており、計画通り納品又は検収できるよう努めております。

しかしながら、今後、期末付近に検収が予定されている場合において、開発スケジュールの関係や得意先の検収時期のタイミング等何らかの事情により検収が翌期に遅延した場合には、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等のリスク

当社では、地震を含めた防災対策を徹底しており、当社の最重要資産であるソースコード等のデータは、本社から離れた場所にファイルサーバを設置しバックアップをしており、地震により本社が被災した場合でも通常営業できるように備えております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業の状況

当社は、特殊・産業用向けのプリンタ及びプロッタ（以下、2つを併せた概念として「プリンタ」と称する。）のコントローラ及びコントローラ用ソフトウェア（以下、「制御システムソフトウェア」とする。）の開発・販売を行うイメージング&プリンタコントローラ事業と情報漏洩を抑止するソフトウェアやソリューションの提供並びに各メーカー製IP監視カメラ対応の遠隔監視ソフトウェアの開発・販売及びソリューションを提供するセキュリティ事業を主たる事業としております。

また、その他の事業といたしまして、ストレージソリューション事業、受託開発事業、保守サービス事業の計5事業を展開しております。

（1）イメージング&プリンタコントローラ事業について

① 事業の内容

当事業におきましては、特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対しまして、同プリンタの制御システムソフトウェア（製品名「mistral」）の開発・販売並びにmistralを組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

② 事業の特徴

当事業の特徴としましては、当社はオフィスの一部で利用されている特殊なプリンタを除く汎用版のプリンタや一般家庭で用いられているような廉価版のプリンタの制御システムソフトウェアは扱わず、MFP、CAD設計現場や特殊な用途で用いられるような、言い換えると特殊な業務用及び産業用に近い分野のニッチなマーケットをターゲットとしたプリンタの制御システムソフトウェアに的を絞った開発・販売を行っております。

当社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められております。当社では、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供しております。これらの技術が当社の強みであり、そのため継続的かつ安定的なビジネスが見込めるため、当社事業の中核をなす事業の一つとなっております。

③ 産業用高速インクジェットプリンタ制御装置の製造、販売

上記に加え、インクジェットヘッドメーカーと業務提携し、高性能インクヘッドアセンブリ、印刷媒体搬送装置を統合制御する新開発のオンデマンド特殊ハードウェアプロセッサを核とした制御装置と高速の印刷データ処理（色の生成、高速RIP処理）装置MISTRAL MULTI（ソフトウェア）を開発し、塗装工程や印刷工程を要する工場をもつ企業を対象に、納入しております。

当システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となり、加えて、塗装、マーキングシステムにも用途があり、塗装工程や、印刷工程など従来はスクリーン印刷、シルク印刷などに依存していた工程が本システムにより、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などと相まって、製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインの構築が可能となります。

(2) ストレージソリューション事業について

当事業におきましては、DVDやBDにバックアップ及びプリントが可能なデュプリケータ（製品名「Bravoシリーズ」）及びBravoシリーズ対応データ管理ソフトウェア（製品名「iDupli」）の販売ならびにそれらをシステムとして提案を行うシステムインテグレーション（役務提供）を主に取り扱っており、その他に、サーバ接続型DVD/BD対応単体ドライブ及びUNIX、LINUX対応バックアップソフト（製品名「MnemosXFS」他）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートをしております。

主な最終ユーザは、個人情報を含む大量の情報を扱い管理する企業、官公庁ならびに医療機関等であり、主な販売先は大手SI会社等であります。

(3) セキュリティ事業について

① 情報セキュリティ

当事業におきましては、ICカード認証により、紙文書からの情報漏洩を抑制するソフトウェアであるセキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）の開発・販売、プリンタ制御技術を応用し、画質を劣化させることなくインク・トナーを強制的に最大75%削減するトナー・インクセーブソフトウェア（製品名「WISE SAVER」）の開発・販売、ならびに企業内のあらゆるプリンタ、複写機の電力消費量を常時測定し、収集するソフトウェア“CO2オフセットナビゲータ”の開発・販売、及びそれら技術を統合したセキュアプリントソリューションを提供しております。

また、上記に加え、企業の全管理PCの最新の環境を一元管理しPCの細かな操作（ドキュメントのコピー&ペースト等）まで詳細に監視・管理することが可能なソフトウェア（製品名「Wise Patrol」）の開発・販売、パソコン端末の利用制限（PCロック機能）とパソコン内データの暗号化・複号化、ソフトウェアの不正使用・不正コピー防止をUSBデバイスにて可能にする自社製品（製品名「PC GUARD」「COPY GUARD」）の販売、左記USBデバイスを用いてWEBサイトにおける本人認証ならびに閲覧制限、印刷制限等のインテグレーションサービス及び上記に付随する保守、カスタマーサポートを行っております。

② 映像セキュリティ

当事業におきましては、各メーカー製IPカメラ対応ネットワーク遠隔集中監視ソフトウェア（製品名「FIRE DIPPER」）の開発・販売ならびにシステム構築等のインテグレーション及び映像監視システムに係わるハードウェア（エンコーダ/デコーダ）の販売と上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

(4) その他の事業について

当事業におきましては、通信関連ソフトウェア開発、輸送機器向け組み込み用ソフトウェア開発、医療機器向けソフトウェア開発等、顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発を主に、上記に付随する保守及びカスタマーサポートを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社の存在価値（存在意義）は何かを常に考えた経営を行ってまいります。

社会に貢献するという事は企業としての価値創造を行うことであり、当社の場合は技術開発を通じた企業活動により社会（産業界、株主、社員、顧客）に貢献すること（広範な意味での利益還元）と考えております。固有あるいは希少技術（高度な技術）を涵養し、ソフトウェア製品として広く産業界に頒布して、あらゆる顧客層に利益をもたらすことを目標とします。その結果として会社にも利益をもたらし、それを原資としてより高度な技術開発を行うことにより、会社が適正な利益を確保し、良い循環を確立致します。つまり社会にとって必要とされる存在になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、研究開発型企業として、顧客や市場のニーズに対応した競争力のある、かつ固有の技術を有する製品およびサービスを提供し、中長期にわたる持続的な成長を目指しております。そのため、今後も研究開発を継続的に実施し、その上で株主還元をしていくだけの十分な利益を上げていくことが必要になります。

それらを踏まえ、当社では、研究開発費の原資となる売上高の成長と企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の国内景気は、震災からの復興需要や経済再生に向けた金融政策により、緩やかな回復傾向が見られたものの、企業を取り巻く状況は未だ不透明な状態であり、業績もそれに左右されるため、景気の悪化が依然として最大のリスクとなっております。

当社は、景気の動向に左右されない収益構造を作りあげることを第一の目標とします。そして、それを安定的かつ長期的に運用できる仕組みを策定してまいります。

具体的には、当社の製品群である、mistral、産業用インクジェットプリンタ制御装置、iDupli、SPSE、FIRE DIPPER等は、競合他社の少ない市場をターゲットとしており、そのニッチな市場においてデファクトスタンダードになりつつあります。それらの製品をさらに改良し、付加価値をつけ、品質を向上させ、完成度を上げるとともに、毎期保守契約が継続できるよう顧客ユーザへのサポートを充実させてまいります。更に次なるニッチな市場をターゲットにした新製品を企画し、市場シェアの大部分を占めることができるオンリーワンの製品を開発し、それらを長期的にわたり市場に投入できる仕組みを作ってまいります。

その結果として、毎期安定的に収益を確保し、その内部留保を新たな製品を開発する原資にし、当社の製品群を徐々に増やしていくことで、収益を拡大させ、持続的に成長ができるよう会社を運営してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を対処すべき課題と位置付け、収益力の向上を図り、企業価値を高めていく所存であります。

①収益構造の安定化

当社は、どのような経済局面においても、每期安定的に収益を確保できる仕組みを作り、収益の最低ラインを確保できるよう努めてまいります。

具体的には、当社の技術力を生かせるニッチな市場において、シェアを獲得し、ユーザ企業に対しサポートを充実させ、保守による収益を上げるとともに、既存製品の機能向上、拡充ならびに新製品の開発による研究開発にも注力し、新規の顧客を獲得してまいります。

②品質管理体制の強化

自社製品を広く頒布することにより、ユーザの使用環境に応じて様々なニーズが発生してまいります。当社は、開発当初から完成・出荷までの一貫した品質管理体制を保持し、徹底した品質管理に努め、顧客満足度を向上させてブランドイメージの向上を図ってまいります。

③新しいビジネスモデルの創出

当社は、これまで、産業用インクジェットプリンタ制御装置、SPSE、FIRE DIPPER及びiDupli等の製品やビジネスモデルを創出してまいりました。今後、当社が一層飛躍するにあたっては、次世代のビジネスモデルの創出が不可欠であると考えており、時代の流れや市場のニーズを的確に把握し、次世代の製品開発に取り組んでまいります。

④情報セキュリティ管理システムの構築

情報漏えいは企業にとって、今や信用失墜につながり、業績に大きな影響を及ぼす事態となります。当社は、情報セキュリティ管理システムを構築し、国際標準規格であるISO27001を取得いたしました。これにより、運用状況を監察し、必要であれば改善し、内部管理体制の一層の充実を図るとともに、信用力向上により顧客層の拡大を狙います。

⑤ローコストオペレーション

今後も一層のローコストオペレーションを図り、収益力を強化してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,775	606,046
受取手形	※ 98,455	※ 33,264
売掛金	192,422	176,034
商品及び製品	22,748	13,635
仕掛品	36,158	10,157
前払費用	11,363	10,895
繰延税金資産	7,021	2,454
短期貸付金	6,000	—
未収入金	13,000	—
その他	666	1,115
貸倒引当金	△340	△270
流動資産合計	969,269	853,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	11,669
減価償却累計額	△6,431	△7,722
建物（純額）	5,237	3,946
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△4,999	△7,101
車両運搬具（純額）	5,039	2,937
工具、器具及び備品	35,137	36,266
減価償却累計額	△31,279	△32,215
工具、器具及び備品（純額）	3,858	4,051
有形固定資産合計	14,135	10,935
無形固定資産		
特許権	1,033	858
商標権	836	703
ソフトウェア	5,247	5,803
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	8,687	8,935
投資その他の資産		
投資有価証券	806	842
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期貸付金	—	3,000
差入保証金	45,467	40,489
保険積立金	196,633	214,262
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	268,216	283,903
固定資産合計	291,039	303,774
資産合計	1,260,309	1,157,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,431	35,272
短期借入金	—	100,000
未払金	4,779	1,530
未払費用	15,979	15,014
未払法人税等	49,232	8,651
未払消費税等	12,884	—
前受金	51,441	32,263
預り金	6,013	4,935
その他	83	289
流動負債合計	304,846	197,957
固定負債		
繰延税金負債	207	220
役員退職慰労引当金	70,303	78,026
固定負債合計	70,510	78,246
負債合計	375,357	276,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	100,332	108,789
利益剰余金合計	105,532	113,989
自己株式	△24,721	△36,271
株主資本合計	877,710	874,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	360
評価・換算差額等合計	337	360
新株予約権	6,903	5,924
純資産合計	884,951	880,903
負債純資産合計	1,260,309	1,157,107

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	702,905	169,762
商品売上高	46,692	26,168
受託開発売上高	367,092	378,240
保守売上高	116,495	102,462
売上高合計	1,233,186	676,635
売上原価		
製品売上原価	429,189	59,535
商品売上原価	34,095	20,458
受託開発売上原価	228,939	234,627
保守売上原価	49,909	35,483
売上原価合計	742,134	350,104
売上総利益	491,051	326,530
販売費及び一般管理費	※1, ※2 350,841	※1, ※2 291,661
営業利益	140,210	34,869
営業外収益		
受取利息	422	344
保険事務手数料	981	973
為替差益	137	22
その他	166	114
営業外収益合計	1,707	1,455
営業外費用		
支払利息	—	436
支払手数料	192	78
保険解約損	—	620
営業外費用合計	192	1,135
経常利益	141,426	35,188
特別利益		
新株予約権戻入益	139	978
特別利益合計	139	978
特別損失		
固定資産売却損	16,494	—
固定資産除却損	※3 985	※3 20
ゴルフ会員権評価損	2,820	—
特別損失合計	20,300	20
税引前当期純利益	121,565	36,145
法人税、住民税及び事業税	47,451	6,818
法人税等調整額	△4,633	4,566
法人税等合計	42,817	11,384
当期純利益	78,748	24,760

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,200	401,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,700	395,700
資本剰余金合計		
当期首残高	395,700	395,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	251,956	100,332
当期変動額		
剰余金の配当	△4,289	△16,304
当期純利益	78,748	24,760
自己株式の消却	△226,083	—
当期変動額合計	△151,624	8,456
当期末残高	100,332	108,789
利益剰余金合計		
当期首残高	257,156	105,532
当期変動額		
剰余金の配当	△4,289	△16,304
当期純利益	78,748	24,760
自己株式の消却	△226,083	—
当期変動額合計	△151,624	8,456
当期末残高	105,532	113,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△230,992	△24,721
当期変動額		
自己株式の取得	△19,811	△11,550
自己株式の消却	226,083	—
当期変動額合計	206,271	△11,550
当期末残高	△24,721	△36,271
株主資本合計		
当期首残高	823,063	877,710
当期変動額		
剰余金の配当	△4,289	△16,304
当期純利益	78,748	24,760
自己株式の取得	△19,811	△11,550
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	54,647	△3,093
当期末残高	877,710	874,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	377	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	22
当期変動額合計	△39	22
当期末残高	337	360
評価・換算差額等合計		
当期首残高	377	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	22
当期変動額合計	△39	22
当期末残高	337	360
新株予約権		
当期首残高	7,042	6,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△978
当期変動額合計	△139	△978
当期末残高	6,903	5,924
純資産合計		
当期首残高	830,484	884,951
当期変動額		
剰余金の配当	△4,289	△16,304
当期純利益	78,748	24,760
自己株式の取得	△19,811	△11,550
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△955
当期変動額合計	54,467	△4,048
当期末残高	884,951	880,903

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,565	36,145
減価償却費	44,138	11,067
固定資産売却損益 (△は益)	16,494	—
固定資産除却損	985	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,538	7,722
受取利息	△422	△344
支払利息	—	436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,780	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,372	81,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,102	35,114
前渡金の増減額 (△は増加)	20,265	△591
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,983	12,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,798	△129,159
前受金の増減額 (△は減少)	22,413	△19,177
未払金の増減額 (△は減少)	3,309	△3,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,107	△12,884
その他	14,707	△3,520
小計	271,428	15,774
利息及び配当金の受取額	423	416
利息の支払額	—	△929
法人税等の支払額	△8,136	△47,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,715	△32,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,737	—
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
無形固定資産の取得による支出	△263	△5,737
関係会社株式の取得による支出	△21,000	—
保険積立金の積立による支出	△19,789	△19,634
保険積立金の解約による収入	—	1,385
敷金及び保証金の差入による支出	△97	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,977
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	—	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,887	△16,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△20,004	△11,628
配当金の支払額	△4,311	△16,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,315	72,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,511	24,271
現金及び現金同等物の期首残高	382,263	581,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 581,775	※1 606,046

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年間で定額法償却をしております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	60,150千円	—

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	37,215千円	37,540千円
給料手当	64,641千円	59,111千円
役員退職慰労引当金繰入	1,538千円	7,722千円
営業支援費用	66,192千円	39,646千円
地代家賃	14,239千円	8,651千円
支払手数料	36,795千円	27,316千円
減価償却費	5,566千円	3,659千円
研究開発費	81,878千円	71,442千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	81,878千円	71,442千円

※3 (前事業年度)

固定資産除却損の内訳は、建物附属設備388千円、特許権510千円、商標権86千円に関するものであります。

(当事業年度)

固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品20千円に関するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	11,480	—	3,000	8,480
合計	11,480	—	3,000	8,480
自己株式				
普通株式 (注)2	2,901	427	3,000	328
合計	2,901	427	3,000	328

(注)1 普通株式の株式数の減少3,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(注)2 自己株式の普通株式の株式数の増加427株は、取締役会決議により買受けただけのものであり、自己株式の普通株式の株式数の減少3,000株は取締役会決議により消却したものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,903
合計		—	—	—	—	—	6,903

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,480	—	—	8,480
合計	8,480	—	—	8,480
自己株式				
普通株式（注）	328	175	—	503
合計	328	175	—	503

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加175株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,924
合計		—	—	—	—	—	5,924

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	8,152	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	利益剰余金	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	581,775千円	606,046千円
現金及び現金同等物	581,775千円	606,046千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	5,907千円	5,907千円
減価償却累計額相当額	3,867千円	3,867千円
期末残高相当額	2,039千円	2,039千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	5,907千円	5,907千円
減価償却累計額相当額	4,711千円	4,711千円
期末残高相当額	1,195千円	1,195千円

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	900千円	939千円
1年超	1,343千円	403千円
合計	2,243千円	1,343千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	979千円	979千円
減価償却費相当額	843千円	843千円
支払利息相当額	116千円	79千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1年以内	28,735千円	28,735千円
1年超	28,735千円	—
合計	57,470千円	28,735千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	581,775	581,775	—
(2) 受取手形	98,455	98,455	—
(3) 売掛金	192,422	192,422	—
(4) 投資有価証券	806	806	—
資産計	873,458	873,458	—
(1) 買掛金	164,431	164,431	—
負債計	164,431	164,431	—

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	606,046	606,046	—
(2) 受取手形	33,264	33,264	—
(3) 売掛金	176,034	176,034	—
(4) 投資有価証券	842	842	—
資産計	816,187	816,187	—
(1) 買掛金	35,272	35,272	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債計	135,272	135,272	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関係会社株式	21,000	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	581,775	—	—	—
受取手形	98,455	—	—	—
売掛金	192,422	—	—	—
合計	872,652	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	606,046	—	—	—
受取手形	33,264	—	—	—
売掛金	176,034	—	—	—
合計	815,345	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成25年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	806	261	544
小計	806	261	544
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	806	261	544

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	842	261	581
小計	842	261	581
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	842	261	581

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円
差引額	<u>△163,741千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人員(平成23年3月31日現在)

0.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額△3,493,584千円、当年度剰余金14,983,213千円及び不足金△11,653,370千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金基金掛金として6,212千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697千円
差引額	<u>△458,998千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人員(平成24年3月31日現在)

0.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額△9,623,273千円、当年度剰余金3,329,843千円及び不足金△13,412,115千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金基金掛金として6,137千円を拠出し、当該金額を勤務費用(製造費用と販売費及び一般管理費)として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 139千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社従業員19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 200株
付与日	平成20年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	75	177
権利行使	—	—
失効	—	5
未行使残	75	172

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	75,887	75,887
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	27,948	27,948

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 978千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社従業員19名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 200株
付与日	平成20年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月31日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日	自 平成20年7月31日 至 平成22年7月31日
権利行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	75	172
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	35
未行使残	75	137

② 単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	75,887	75,887
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	27,948	27,948

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	64,847	46,605
持分法を適用した場合の投資利益の金額	43,847	△18,241

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」及び「セキュリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメントであるイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業におけるソフトウェアの開発・販売、ライセンスの供与及びシステムインテグレーションサービスの提供を主要な事業としております。

保守サービス事業においては、主要な事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っておりますが、従来と比較し、自社製ソフトウェアの販売が増加したことにより、当社の主要な事業は、導入後の運用におけるサポートまでを含めた一連の製品・サービスの提供へと変化してまいりました。

このような事業形態の変化に対応し、セグメント損益の適切な管理を行うため、保守サービスをイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業に含めて管理することといたしました。

これに伴い、当事業年度より、従来「その他」に含めておりました保守サービス事業を各報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	390,153	114,606	677,369	1,182,129	51,057	1,233,186
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	390,153	114,606	677,369	1,182,129	51,057	1,233,186
セグメント利益	133,414	11,637	104,483	249,535	19,518	269,054
セグメント資産	158,178	47,044	148,316	353,540	34,892	388,432
その他の項目						
減価償却費	1,998	1,317	35,884	39,200	—	39,200
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	688	653	1,341	—	1,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	331,905	76,699	221,065	629,671	46,964	676,635
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	331,905	76,699	221,065	629,671	46,964	676,635
セグメント利益	129,484	27,192	5,475	162,152	3,889	166,041
セグメント資産	119,427	19,955	106,123	245,506	7,513	253,019
その他の項目						
減価償却費	1,529	184	6,035	7,749	—	7,749
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	2,398	5,737	8,135	—	8,135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,182,129	629,671
「その他」区分の売上高	51,057	46,964
財務諸表の売上高	1,233,186	676,635

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	249,535	162,152
「その他」区分の利益	19,518	3,889
全社費用(注)	128,842	131,172
財務諸表の営業利益	140,211	34,869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	353,540	245,506
「その他」区分の資産	34,892	7,513
全社資産(注)	871,877	904,088
財務諸表の資産合計	1,260,309	1,157,107

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	39,200	7,749	—	—	4,937	3,318	44,138	11,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,341	8,135	—	—	2,659	—	4,000	8,135

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
菱洋エレクトロ株式会社	300,952	セキュリティ事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リコー	90,340	イメージング&プリンタコントローラ事業
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	78,804	イメージング&プリンタコントローラ事業
株式会社小森コーポレーション	74,000	イメージング&プリンタコントローラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	107,709.62円	109,687.65円
1株当たり当期純利益金額	9,353.65円	3,070.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,748	24,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,748	24,760
普通株式の期中平均株式数(株)	8,419	8,065
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数247株)	平成20年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数212株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	884,951	880,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,903	5,924
(うち新株予約権)	(6,903)	(5,924)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	878,048	874,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,152	7,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	231,304	3.5	41,199	△71.0
ストレージソリューション事業	45,498	△60.1	10,116	△75.5
セキュリティ事業	168,061	△65.6	20,184	△72.4
その他	15,813	△79.2	—	△100.0
合計	460,676	△49.0	71,499	△75.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					前年同期比 (%)
	金額(千円)					
	製品	商品	受託開発	保守	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	81,619	67	242,585	7,632	331,905	△14.9
ストレージソリューション事業	5,887	15,371	17,500	37,941	76,699	△33.1
セキュリティ事業	82,254	10,730	71,191	56,888	221,065	△67.4
その他	—	—	46,964	—	46,964	△8.0
合計	169,762	26,168	378,240	102,462	676,635	△45.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。